

第2回実行委員会確認 (2.8)

I. 第82回中央メーデーの意義と取り組みの基本

「民主党政権」誕生という新しい政治の枠組みのなかでおこなわれた第81回メーデーは、「雇用打開」「貧困と格差」解消を掲げ、こうした「諸要求が実現できる政治をめざすメーデー」としてとりくまれました。民主党政権誕生当初は雇用戦略対話で最低賃金について「全国最低800円、全国平均1000円実現」への政労使合意など一部前進が見られたものの、「政治とカネ」問題での未解明や企業献金復活、高齢者医療制度廃止を口実にした医療制度改悪へのすり替え、消費税増税など公約違反を平然とおこなってきています。そのうえ、財界要望に応えた「新経済成長戦略」、「普天間基地県外移設」を求める沖縄県民の総意を無視するなど「構造改革回帰」「『小泉化』する菅政権」(1/6付東京新聞)とマスコミが指摘するほどです。

こうした公約違反を繰り返し、さらに公務員バッシングを伴う「地域主権」改革を推し進め、公務・公共サービスの切り下げや規制緩和・民営化の施策を強めています。1月24日に開会された第177通常国会で菅首相は「平成の開国」「最少不幸社会」「不条理をただす政治」を基本とする施政方針演説をおこない、大企業優先・米国追従の来年度予算案を打ち出しています。また社会保障制度と税制の一体的見直しを口実にした消費税増税、TPP参加問題など重要課題を抱え、また「ねじれ国会」による予算関連法案の行方をめぐって「3月危機説」が囁かれるなど国会は緊迫化の様相を増しています。

こうしたもとでとりくまれる第82回メーデーは、あらためて「大企業中心」「対米追従」の民主党政権に対し、貧困・格差の解消、国民本位の政治実現を強く求めていくことがますます重要となっています。

こうした点をふまえ、第82回中央メーデーは次の4つの意義を基本に取り組んでいきます。

第一に、「すべての労働者の賃上げ・雇用確保を 実現しよう 内需主導の景気回復」をスローガンに「危機的状態」におかれている労働者・国民の暮らしを改善し、安定した雇用の確保、個人消費拡大・中小企業支援など「外需依存」から「内需主導」による日本経済の回復にむけて2011春闘をたたかっていきます。

今回の最大の位置づけは、「『賃上げ・雇用確保』『内需主導の景気回復』実現をめざすメーデー」として取り組んでいきます。

第二に、長時間過密労働や成果・業績主義の賃金・労働条件のもとの深刻な健康被害(とくに20~30代層にメンタルなど労災認定や自殺率増加)のなかで、あらためて「8時間労働制」など「人間らしく生き、働き続けられる社会」をめざして、ディーセントワーク実現など「人間らしく働くためのルールづくりをめざすメーデー」として取り組んでい

きます。

第三に、沖縄県民の総意である「普天間基地の無条件撤去、県内移設反対」をはじめ武器三原則など「防衛大綱」見直し、衆院比例定数削減など憲法を蹂躪し、民主主義を軽視するあらゆる策動に反対していきます。公務リストラや公務・公共サービス低下など国の責任を放棄し、地方自治を破壊する「地域主権」改革、「TPP 参加」問題は日本農業をはじめ国内産業や雇用、地域経済に重大な影響を及ぼし兼ねない問題であり、政府は6月目途に結論を出すとしており、国民的共同の力で「TPP 参加反対、憲法・平和擁護、住民本位の政治転換をめざすメーデー」を取り組んでいきます。

第四に、グローバル化が進むなかで、国内のすべての労働者をはじめ世界の労働者と連帯・共同を強化していくたかうメーデーとして取り組みます。すべての労働者に「メーデー」への理解やあらゆる面での協力・参加を得られるような努力をしていきます。

また「統一メーデー」実現にむけた特段の努力と、労働運動における世代交代が進むなかで、職場・地域での「メーデー学習」、地方・地域メーデー開催にむけて奮闘することを強くよびかけていきます。

こうした点をふまえ、「国内外の労働者と連帯・共同するメーデー」を取り組んでいきます。

1. 「賃上げと雇用確保」、「内需主導の景気回復」実現をめざすメーデー

○「危機的状態」におかれた労働者・国民のくらしと雇用

昨年11月に発表された国税庁「民間給与統計調査」では、労働者の平均給与が年収406万円、この1年間では5.5%マイナス、額にして23万7千円もダウンし、過去最高となりました。実にこの10年間で62万円、給与総額222兆円から192兆円へと30兆円ものお金が消えました。公務職場で働く労働者もこの10年間で70万円もダウンしており、この間の日本経済の落ち込みに大きな影響を及ぼしています。

同時にこの調査では、ワーキングプアといわれる年収200万円以下の労働者が前年比32万人増の1099万人に達しました。

国際的にも、GDP成長率と雇用者報酬の比較で、97年から2007年の10年間の伸び率を見ると先進国のなかで日本はGDPが最低の0.4%、雇用者報酬にいたっては唯一マイナス5.2%という状態です。一方、他の先進国では最低がドイツの16.6%、最高がイギリスの73.4%となっています。日本の異常さが際立っています。

また雇用情勢も依然厳しく、失業者数は300万人と高止まり状態で、新卒者の就職内定率は大卒で96年以来最低の68.8%（昨年12月1日現在）と厳しく、「超氷河期」に歯止めかからない事態となっています。

非正規労働者を含むすべての労働者の生活を守り、内需主導の景気回復・地域経済振興を実現させるために最低賃金の「時給 1000 円以上」「全国一律最賃制の確立」と中小企業支援策の拡充、公契約条例制定など公契約適正化にむけた全国的とりくみが重要となっています。

○派遣労働者 30 万人が職を失う、生活保護世帯の過去最高を更新

昨年 11 月に厚生労働省が発表した「非正規労働者の雇止め等の状況」調査では、一昨年のリーマンショック以降に 30 万人の非正規労働者が職を失っています。依然、「雇用の調整弁」であることは明らかです。

また、派遣法違反への是正を余儀なくされた一部大企業で、直接雇用するものの雇用期間の上限を 3 年弱に設定するなど、正社員化に背を向けています。派遣法の早期抜本改正と有期雇用の規制が強く求められています。

こうしたなかで、トヨタでの事務系派遣社員の正社員化や滋賀・日電硝子での派遣先との団体交渉権を地労委が認めるなどの一部前進も見られます。

また昨年 12 月におこなった「全国一斉労働相談」結果では、相談者の約 5 割が正規労働者であり、倒産・不況などを理由にした労働者への攻撃は一層強まっています。生活保護世帯も毎年 1 万世帯ずつ増え続け、134 万 3944 世帯と過去最多に上っています。子どもの貧困問題でも「給食費滞納が公立小中学校の過半数—26 億円」（12 月 1 日付朝日新聞）と報道するように「経済的理由」による滞納が増え、全体の 43.7%にものぼっています。まさに「危機的」ともいわれる状態におかれているのが労働者・国民の実態です。

○一方で、膨大な内部留保の高蓄積、カネ余りの大企業

こうした「危機的状態」におかれている労働者・国民の実態とは裏腹に大企業は「円高不況」といわれるなかでも、業績を向上させてきています。

資本金 10 億円以上の大企業は、実にこの 98 年からの 10 年間で 244 兆円、この 1 年だけでも 11 兆円もの「内部留保」を溜め込んできています。またこうした利益の一部を「株主配当金」や「役員報酬」「設備投資」にまわしてきました。そのうえ、海外工場の資金蓄積や国債を購入し、あらたな投資をおこなうなど「金余り」状態にあると指摘されています。

こうしたなかで、「日本の必要な成長戦略とは『賃上げターゲット』政策」（10 月 26 日付週刊「エコノミスト」）、「雇用中心の政策を採れば、雇用と財政両方の目標達成に役立つ」（ILO の「仕事の世界報告 2010」）と指摘されるなど、財界シンクタンクのエコノミストや国際機関で労働者の賃上げによる生活改善、内需主導による景気回復を求める世論は例年以上に広がっています。

1 月 17 日に発表した財界の春闘方針「経営労働政策委員会報告」は、「リーマンショック以前の水準には戻っていない。経済の先行きが不透明であり、警戒感の強さから企業は慎重な姿勢をとらざるを得ない」（大橋副会長）として、あらためて「国際競争力の強化」を

口実に定昇は認めるものの、賃上げより雇用を最優先する姿勢を打ち出しました。こうした対応は先進国のなかで唯一、賃金がマイナスという日本の労働者の異常な実態を無視するものです。あらためて、この 2011 年春闘を通じて、「大企業は内部留保の一部を取り崩し、賃上げや雇用確保などにまわせ」と企業の社会的責任を求めていく世論の喚起と運動の強化が求められています。

○相次ぐ公約違反の民主党政権、募る国民の不満・怒り

国民の大きな期待のなか誕生した民主党政権ですが、公約違反を繰り返してきています。①小沢問題や企業献金の復活など「政治とカネ」、②財界要求に応えた「新経済成長戦略」や法人税減税の推進、③税と社会保障一体化にむけた消費税増税、後期高齢者医療制度廃止を口実にした「医療制度改悪」へのすり替え、④派遣法改正案の先送り、公務員賃金引き下げや「地域主権」改革による公務・公共サービスの低下・民営化、⑤衆院比例定数削減や防衛大綱見直しなど、きりがありません。まさに自公政治を超え、「構造改革路線への回帰」を強めています。こうした民主党政権に対して国民の失望と不満、怒りが増幅し、改造内閣による政権浮揚をはかったものの、内閣支持率は依然低い状態にあります。

2. ディーセントワーク実現、「働くルールづくり」をめざすメーデー

厚生労働省が発表した「定期健康診断結果」によれば、有所見率の割合が 1999 年の 43% から 2000 年には 51% と 9 年間で 8 ポイントも増加し続けています。「将来への健康不安」も 10 人のうち 8 人が不安を感じています。

また「精神障害等の労災補償状況」（厚生労働省）によれば、過労による精神疾患を理由にした労災請求が 927 件、前年比でわずかに減少しているものの 4 年前に比べてほぼ倍増近い伸びを示しており、うち自殺するケースは 148 件にものぼっています。とくに 20 代～30 代が 6 割を占めるなど異常な状態であり、心のゆとりを回復し、安心して働ける労働環境の確立と法的規制の強化がいまこそ求められています。

また労組法上の労働者性を否定する高裁判決が相次いで言い渡されています（新国立劇場、ビクターサービスエンジニアリング、INAX メンテナンス等）。憲法上、国民に保障された労働基本権を脅かすものであると言わざるを得ません。現在、最高裁で新国立劇場事件に続いて INAX メンテナンス事件の弁論開催が決定するなど新たな局面を迎えています。また厚生労働省は 2010 年 11 月より「労使関係法研究会」を開催するなど労働者性の否定を許さない取り組みがますます重要となっています。

また社会保険庁職員 525 名もの分限解雇や JAL のパイロット、客室乗務員 165 名に対する不当な「整理解雇」は、国や関係機関による労働者への攻撃であり、「市場化テスト」によって 760 人もの失職の危機にある民事法務協会労組支援の取り組みなどとあわせ、全労働者に係る課題だと位置付け、闘争支援を強めていきます。

ILO が 21 世紀のテーマとして掲げる「ディーセントワーク」（働きがいのある人間らしい労働）実現にむけて、職場・地域からのとりくみを引き続き強化していきます。

3. 「TPP 参加反対」「憲法・平和擁護」「住民本位の政治転換」をめざすメーデー

昨年 11 月におこなわれた沖縄県知事選挙は、一貫して「普天間基地の即時無条件撤去、基地のない沖縄」を訴えた伊ハ洋一前宜野湾市長は 29 万票を獲得したものの、惜敗しました。当選した仲井真知事も選挙結果をふまえ、菅首相に「県外移設」を要請するなど県知事選で示された沖縄県民の総意を尊重せざるを得ない状況にまで追い込んできています。引き続き、沖縄県民と連帯し、「普天間基地の無条件撤去」の取り組みを強めていくことが重要となっています。

また民主党の外交・安保保障調査会による武器の国際共同開発への参加をうち出すなど「武器輸出三原則」見直しをふくむ「防衛大綱」見直しを狙っています。憲法や民主主義もめぐっても、自民、民主両党による憲法調査会設置にむけた規定での合意、衆院比例定数削減など憲法蹂躪、民主主義軽視の攻撃が強まっています。

さらに菅首相が「平成の開国」と位置づける「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加」問題は、関税撤廃による日本農業への壊滅的打撃をはじめ「食料主権」や地域経済、雇用など多岐にわたり、今後の日本の将来を揺るがしかねない内容を含んでいます。JA や日本医師会が反対や懸念を表明、各地の地方労連と農業団体との共同が進むなど、こうしたとりくみを背景に全国 1100 の自治体で「反対」「慎重」の意見書が寄せられています。また 2011 年春闘のなかで、社会保障制度と税制の一体的見直しを口実にした消費税増税問題をはじめ、公務員賃金削減や「地域主権」改革など政治課題も山積しています。4 月には 13 都道府県知事選挙をはじめとする統一地方選挙がおこなわれます。こうした課題とも結合して、住民本位の政治転換にむけたとりくみも重要となっています。

私たちは国民的共同を進め、「TPP 参加反対」「憲法・平和擁護」「住民本位の政治転換をめざす」メーデーを取り組んでいきます。

4. 国内外の労働者と連帯・共同するメーデー

労働組合組織率が 19%を切るというなかで、圧倒的な未組織労働者は「メーデー」に参加したり、ふれる機会は皆無にひとしい状況です。昨年が続いて、休日下でのメーデーでもあり、未組織職場に対する働きかけや「メーデー前夜祭」などを通じた取り組みを地方・地域で強化していきます。

同時に、昨年が続いて家族連れをふくめ参加できるメーデー集会にふさわしい企画内容の工夫をはかります。こうしたとりくみを通じて実行委員会の目標として掲げる「5 万人目標」の実現にめざして奮闘します。

また新入組合員が労働組合のとりくみとして最初に関わる大規模な行動であり、組織拡

大を重視して取り組みます。メーデー実行委員会として、宣伝・学習資材やHP上でのメーデー情報の提供などを強化していきます。同時に、メーデー休暇をはじめ当局、経営側からのメーデー参加に対するさまざまな攻撃に抗するためにも、日常普段における取り組みの強化が重要です。

○「統一メーデー」実現と昨年を上回る地方・地域メーデーの成功

メーデーは「労働者の統一と団結」の象徴であり、職場・地域の労働者から「統一メーデー」を求める声は依然高いものがあります。この間、労働者派遣法の抜本改正や最賃「時給 1000 円」実現をはじめ「格差や貧困」の解消、働くルールの確立、憲法・平和問題など共通・共有できる課題での共同のとりくみを展開してきました。

実行委員会は、昨年来からの「統一メーデー」実現にむけた努力を引き続き進めていきます。

メーデー実行委員会として、「メーデーの原点」や「メーデーの今日的役割」について春闘要求の討議やとりくみを通じて職場・地域からの総学習運動を強めていきます。三多摩メーデーをはじめ全国各地で網の目に開催される地方・地域メーデーを激励し、連帯して大きく成功させます。またゴールデンウィークのなかでの開催となりますが、昨年を上回る規模での地方・地域でのメーデー開催をめざします。

また経済のグローバル化が進むもとで、ヨーロッパの財政危機による雇用・失業や社会保障制度の改悪、増税による労働者・国民への影響は深刻化を増しています。とくに雇用・失業問題では、ILO 年次報告書「世界の雇用情勢 2011 年版：雇用回復の課題」のなかで、2 億 330 万人と増え続ける世界の失業者問題にふれ、「若年雇用は世界の優先事項」と位置づけるなど雇用・失業問題は国際的にも共通課題となってきました。

こうしたもとで開かれる第 82 回メーデーでは、引き続き、世界の労働者との連帯・強化をはかるようつとめていきます。

Ⅱ. 基本スローガンとメインスローガン（案）について

（基本スローガン）第1回実行委員会で確認

「働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」